

第6章

新潟県中越沖地震に関する調査結果と考察

1 調査研究計画

(1) 調査名

「非常災害時の子どもの心のケアに関する調査」

(2) 実施 財団法人日本学校保健会

(3) 目的

新潟県では、近年、2度にわたり震災に遭遇している。そこで被災地における子どもの心身の健康に関する教員の支援状況等を把握するため、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震について調査を実施し、今後の自然災害時における子どもの心のケアに関する基礎資料を得ることを目的とする。

(4) 調査実施時期 平成20年8月

(5) 調査対象

① 調査対象地域

新潟県中越沖地震（平成19年7月16日発生）の被災地域

○長岡市 ○柏崎市 ○南魚沼市 ○小千谷市 ○十日町市 ○魚沼市 ○三条市 ○見附市 ○南魚沼郡 ○刈羽郡 ○三島郡 ○北魚沼郡 ○中魚沼郡

② 調査対象校

調査対象地域の国公立小学校・中学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校

③ 調査対象者

調査対象校における校長、学級担任3名、養護教諭1名

※学級担任については、震災時に学級担任をしていた者とする。

○小学校・・・低学年・中学年・高学年の学級担任各1名

○中学校及び高等学校・・・各学年の学級担任1名

○特別支援学校・・・小学部・中学部・高等部の各学部の学級担任1名

(6) 調査方法

調査方法：質問紙による調査（参考資料 P104～108 参照）

調査用紙及び回答者

調 査 票	回 答 者
様式1（学校基礎調査）	校長
様式2（校長を対象とした調査）	校長
様式3（学級担任を対象とした調査）	学級担任
様式4（養護教諭を対象とした調査）	養護教諭

(7) 回答するに当たっての留意点

新潟県中越沖地震発生から時間が経過しているため、異動等により回答が困難な場合は、前任者と相談の上回答する。学級担任については、震災時に担任していた者とする。

(8)-1 調査票の回収結果（様式1は回答学校数。様式2・3・4は回答人数。）

区分	様式1	様式2	様式3	様式4
小学校	200	201	556	188
中学校	83	84	233	80
高等学校	29	30	88	30
中等学校	2	2	6	2
特別支援学校	9	9	24	9
合計（回答数）	323*	326	907	309

* 様式1（学校基礎調査）の無回答が3あったため323となっている。

(8)-2 休校実施校及び休校非実施校別回収結果

区分	全体		休校実施校		休校非実施校	
	校数	%	校数	%	校数	%
小学校	200	61.9	45	60.8	155	62.2
中学校	83	25.7	20	27.0	63	25.3
高等学校	29	9.0	6	8.1	23	9.2
中等教育学校	2	0.6	1	1.4	1	0.4
特別支援学校	9	2.8	2	2.7	7	2.8
合計（回答数）	323	100.0	74	100.0	249	100.0

(9) 調査対象校の児童生徒数

区分	児童生徒数	最小人数	最大人数
小学校	41,140	6	1,029
中学校	21,899	17	786
高等学校	17,984	253	1,152
中等学校	542	142	400
特別支援学校	615	14	161
合計（回答数）	82,180	432	3,528

(10) 校舎等の破損状況

区分	校数	全壊		半壊		一部損壊		被害なし		無回答	
		校数	%	校数	%	校数	%	校数	%	校数	%
小学校	200	0		0		63	31.5	134	67.0	3	1.5
中学校	83	0		1	1.2	23	27.7	59	71.1	0	
高等学校	29	0		0		10	34.5	19	65.5	0	
中等学校	2	0		0		1	50.0	1	50.0	0	
特別支援学校	9	0		0		3	33.3	5	55.6	1	11.1
合計（回答数）	323	0		1	0.3	100	31.0	218	67.5	4	1.2

2 調査結果

新潟県中越沖地震の被災地の「校長」、「養護教諭」、「学級担任」を対象とした自然災害時における子どもの心のケアに関する調査結果及び考察について次に述べる。

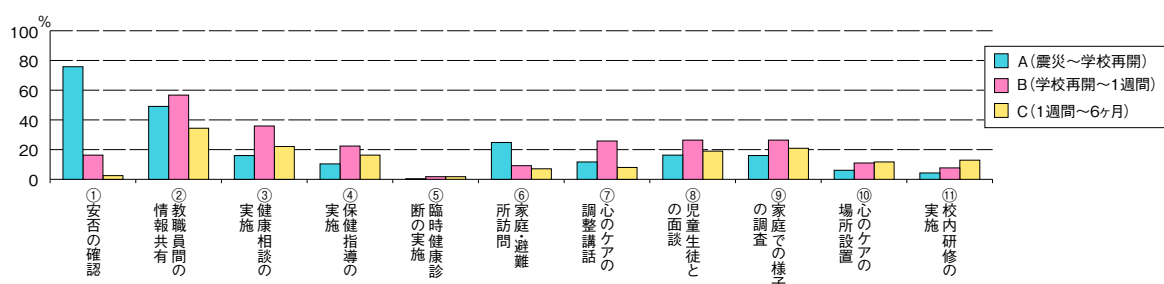
(注) Aの時期(震災から学校再開までの時期)については、新潟県中越沖地震が夏休みに入る直前に起きた震災であったことから、休校実施校のみならず非休校実施校も回答している。また、休校不明校3校については、休校非実施校として取り扱った。数値については、調査データ(P93～103)を参照のこと(その他の項目のデータは省略)。なお、調査項目については、図表等に表すために省略してあるので、調査項目省略対照表(P109)を参照されたい。

(1) 組織的な取組の中での校長の活動について

ア 子ども心のケアに関して校長の実施事項

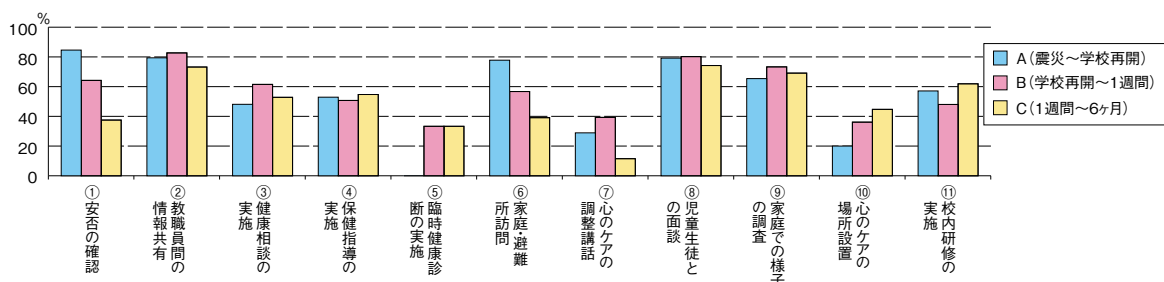
問1-1 子ども心のケアに関する実施事項

(回答人数合計：326人)



(図1) 校長：子ども心のケアに関する実施事項の割合

問1-2 子ども心のケアに関する実施事項の中で特に役立った事項



(図2) 校長：子ども心のケアに関する実施事項の中で特に役立ったと回答した割合

*各項目の母数に差異があるため、比較検討するに当たっては問1-1の同項目の実施率と比較のこと。

① Aの期間(震災～学校再開までの期間)

- 子ども心のケアに関する実施事項は、「安否の確認」¹⁾(247/326人、75.8%)が最も多く、次いで「教職員間の情報共有」(160/326人、49.1%)、「家庭・避難所訪問」(81/326人、24.8%)の順に多かった²⁾。「安否の確認」は、休校した学校では100%(74

¹⁾ 安否確認は、防災の観点から実施されるものである。

²⁾ この調査において実施率の高いものを、多いとしている。

人) 実施していた。

- 実施事項の中で特に役立ったとの回答では、「安否の確認」(209/247 人、84.6%)、「教職員間の情報共有」(127/160 人 79.4%)、「児童生徒との面談」(42/53 人、79.2%)、「家庭・避難所訪問」(63/81 人、77.8%) などの割合が高かった。

② Bの期間(学校再開～1週間までの期間)

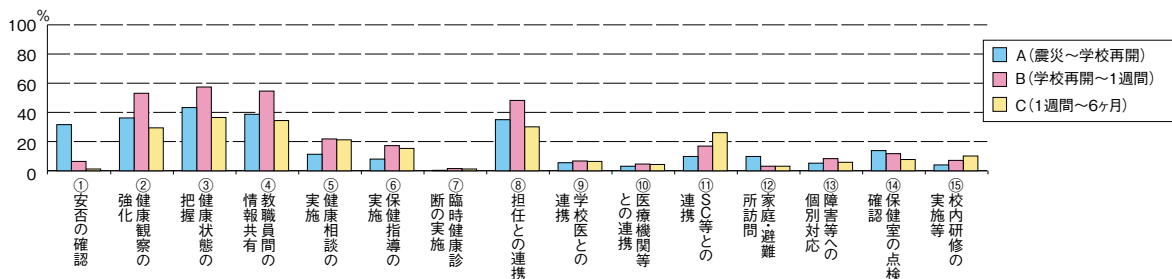
- 子どもの心のケアに関する実施事項は、「教職員間の情報共有」(185/326 人、56.7%) が最も多く、次いで「健康相談の実施」(117/326 人、35.9%)、「家庭での様子の調査」(86/326 人、26.4%)、「児童生徒との面談」(86/326 人、26.4%)、「心のケアの朝礼講話」(84/326 人、25.8%) の順に多かった。
- 実施事項の中で特に役立ったとの回答では、「教職員間の情報共有」(153/185 人、82.7%)、「児童生徒との面談」(69/86 人、80.2%)、「家庭での様子の調査」(63/86 人、73.3%)、「安否の確認」(34/53 人 64.2%)、「健康相談の実施」(72/117 人、61.5%) などの割合が高かった。

③ Cの期間(学校再開1週間後～6ヶ月までの期間)

- 子どもの心のケアに関する実施事項は、「教職員間の情報共有」(112/326 人、34.4%)、「健康相談の実施」(72/326 人、22.1%)、「家庭での様子の調査」(68/326 人、20.9%) の順に多かった。
- 「保健指導の実施」は、休校した学校では約半数(33/74 人、44.6%)の学校が実施していた。
- 実施事項の中で特に役立ったとの回答では、「児童生徒との面談」(46/62 人、74.2%)、「教職員間の情報共有」(82/112 人、73.2%)、「家庭での様子の調査」(47/68 人、69.1%)、「校内研修の実施」(26/42 人、61.9%) の割合が高かった。

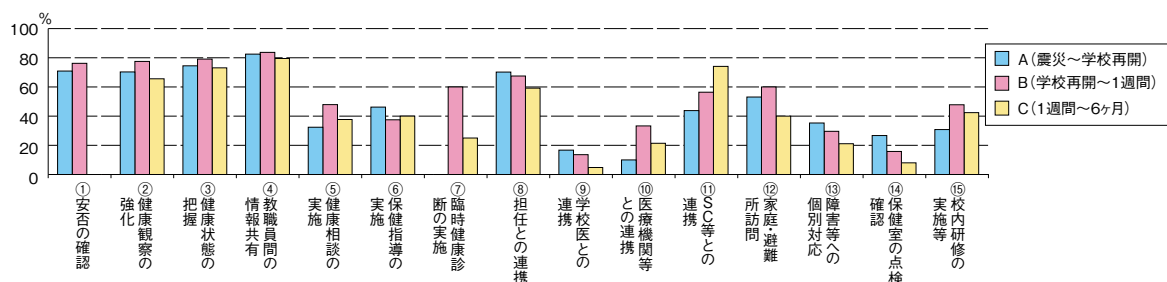
イ 校長から子どもの心のケアに関しての養護教諭への指示事項 (回答人数合計：326人)

問2-1 子どもの心のケアに関する養護教諭への指示事項



(図3) 校長：子どもの心のケアに関する養護教諭への指示事項の割合

問2-2 子どもの心のケアに関する養護教諭への指示事項の中で特に役立った事項



(図 4) 校長：子どもの心のケアに関する養護教諭への指示の中で特に役立った事項の割合

*各項目の母数に差異があるため、比較検討するに当たっては問2-1の同項目の実施率と比較のこと。

① Aの期間（震災～学校再開までの期間）

- 子どもの心のケアに関する養護教諭への指示事項は、「健康状態の把握」（141/326人、43.3%）、「教職員間の情報共有」（126/326人、38.7%）、「健康観察の強化」（118/326、36.2%）、「担任との連携」（114/326、35.0%）、「安否の確認」（103/326、31.6%）の順に多かった。
- 指示事項の中で特に役立ったとの回答では、「教職員間の情報共有」（104/126人、82.5%）、「健康状態の把握」（105/141人、74.5%）、「安否の確認」（73/103人、70.9%）、「健康観察の強化」（83/118人、70.3%）、「担任との連携」（80/114人、70.2%）などの割合が高かった。

② Bの期間（学校再開～1週間までの期間）

- 子どもの心のケアに関する養護教諭への指示事項は、「健康状態の把握」（187/326人、57.4%）が最も多く、次いで「教職員間の情報共有」（178/326人、54.6%）、「健康観察の強化」（173/326人、53.1%）、「担任との連携」（157/326人、48.2%）の順に多かった。
- 指示事項の中で特に役立ったとの回答では、「教職員間の情報共有」（149/178人、83.7%）、「健康状態の把握」（148/187人、79.1%）、「健康観察の強化」（134/173人、77.5%）、「安否の確認」（16/21人、76.2%）、「担任との連携」（106/157人、67.5%）などの割合が高かった。

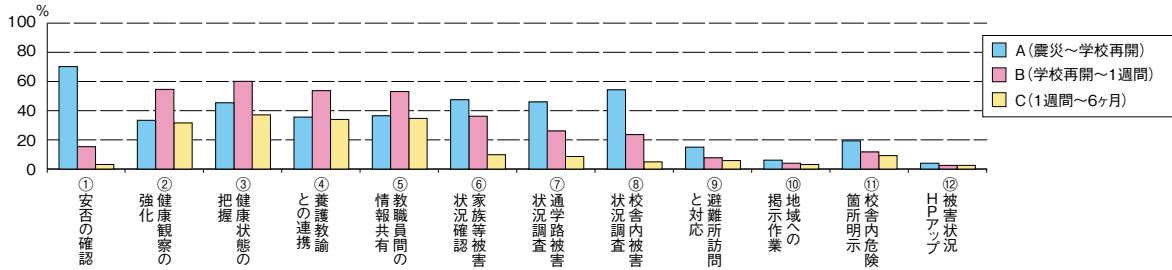
③ Cの期間（学校再開1週間後～6ヶ月までの期間）

- 子どもの心のケアに関する養護教諭への指示事項は、「健康状態の把握」（119/326人、36.5%）が最も多く、次いで「教職員間の情報共有」（112/326人、34.4%）、「担任との連携」（98/326人、30.1%）、「健康観察の強化」（96/326人、29.4%）、「SC等との連携」（85/326人、26.1%）の順に多かった。
- 指示事項の中で特に役立ったとの回答では、「教職員間の情報共有」（89人/112人、

79.5%)、「SC等との連携」(63/85人、74.1%)「健康状態の把握」(87/119人、73.1%)、「健康観察の強化」(63/96人、65.6%)などの割合が高かった。

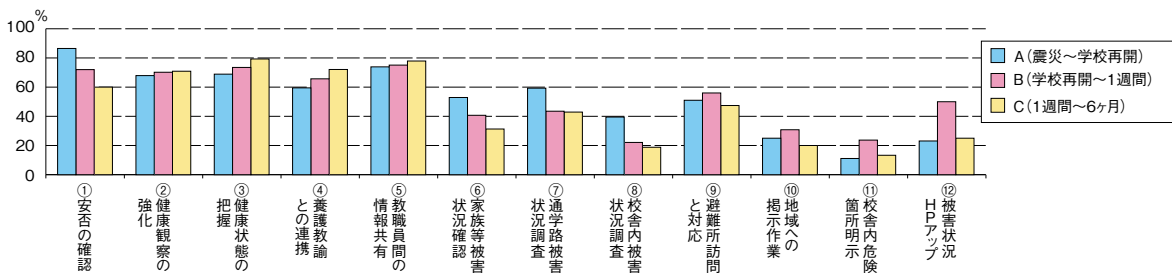
ウ 校長から子どもの心のケアについての教諭等への指示事項 (回答人数合計：326人)

問3-1 子どもの心のケアに関する教諭等への指示事項



(図5) 校長：子どもの心のケアに関する教諭等への指示事項の割合

問3-2 子どもの心のケアに関する教諭等への指示事項中で特に役立った事項



(図6) 校長：子どもの心のケアに関する教諭等への指示の中で特に役立った事項の割合

* 各項目の母数に差異があるため、比較検討するに当たっては問3-1の同項目の実施率と比較のこと。

① Aの期間(震災～学校再開までの期間)

- 子どもの心のケアに関する教諭等への指示事項は、「安否の確認」(229/326人、70.2%)、「校舎内被害状況調査」(177/326人、54.3%)、「家族等被害状況確認」(155/326人、47.5%)、「通学路被害状況調査」(150/326人、46.0%)、「健康状態の把握」(148/326人、45.4%)の順に多かった。
- 教諭等への指示事項の中で特に役立ったとの回答では、「安否の確認」(198/229人、86.5%)、「教職員間の情報共有」(88/119人、73.9%)、「健康状態の把握」(102/148人、68.9%)、「健康観察の強化」(74/109人、67.9%)などの割合が高かった。
- 休校実施校では、「安否の確認」(67/73人、91.8%)のほか、「通学路被害状況調査」(40/57人、70.2%)の指示が特に役だったとの回答の割合が高かった。

② Bの期間(学校再開～1週間までの期間)

- 子どもの心のケアに関する教諭等への指示事項は、「健康状態の把握」(196/326

人、60.1%) が最も多く、次いで「健康観察の強化」(178/326 人、54.6%)、「養護教諭との連携」(175/326 人、53.7%)、「教職員間の情報共有」(173/326 人、53.1%) の順に多かった。

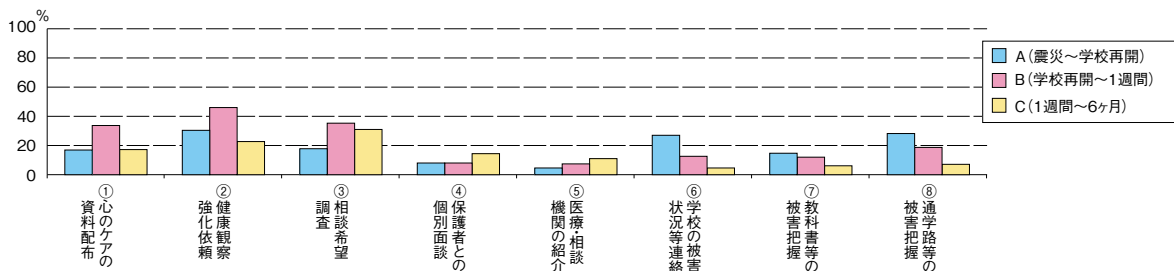
- 教諭等への指示事項の中で特に役立ったとの回答では、「教職員間の情報共有」(130/173 人、75.1%)、「健康状態の把握」(144/196 人、73.5%)、「安否の確認」(36/50 人、72.0%)、「健康観察の強化」(125/178 人、70.2%)、「養護教諭との連携」(115/175 人、65.7%) などの割合が高かった。

③ Cの期間（学校再開 1 週間後～6 ヶ月までの期間）

- 子どもの心のケアに関する教諭等への指示事項は、「健康状態の把握」(121/326 人、37.1%)、「教職員間の情報共有」(113/326 人、34.7%)、「養護教諭との連携」(111/326 人、34.0%)、「健康観察の強化」(103/326 人、31.6%) の順に多かった。
- 教諭等への指示事項の中で特に役立ったとの回答では、「健康状態の把握」(96/121 人、79.3%)、「教職員間の情報共有」(88/113 人、77.9%)、「養護教諭との連携」(80/111 人、72.1%)、「健康観察の強化」(73/103 人、70.9%) などの割合が高かった。

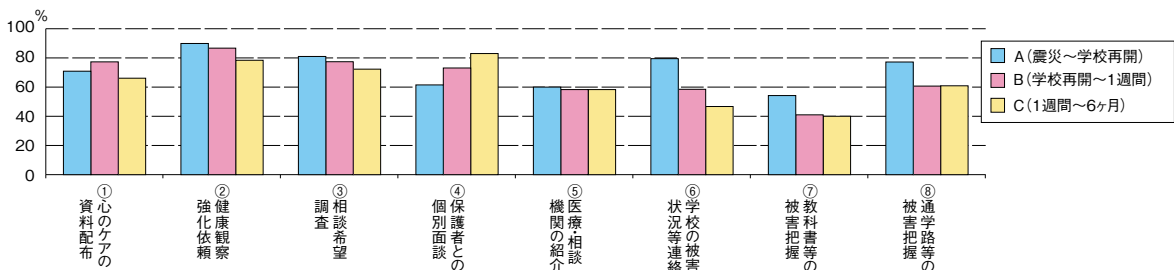
Ⅱ 校長から子どもの心のケアに関する保護者への指導事項 (回答人数合計：326 人)

問4-1 子ども心のケアに関する保護者への指導事項



(図7) 校長：子どもの心のケアに関する保護者への指導事項の割合

問4-2 子ども心のケアに関する保護者への指導事項で特に役立った事項



(図-8) 校長：子どもの心のケアに関する保護者への指導事項で特に役立った事項の割合

*各項目の母数に差異があるため、比較検討するに当たっては問4-1の同項目の実施率と比較のこと。

- ① Aの期間（震災～学校再開までの期間）
- 子どもの心のケアに関する保護者への指導事項は、「健康観察強化依頼」（99/326人、30.4%）が最も多く、次いで「通学路等の被害把握」（92/326人、28.2%）、「学校の被害状況等連絡」（88/326人、27.0%）の順に多かった。
 - 保護者等への指示事項の中で特に役立ったとの回答では、「健康観察強化依頼」（89/99人、89.9%）、「相談希望調査」（47/58人、81.0%）、「学校の被害状況等連絡」（70/88人、79.5%）、「通学路等の被害把握」（71/92人、77.2%）、「心のケアの資料配布」（39/55人、70.9%）などの割合が高かった。
- ② Bの期間（学校再開～1週間までの期間）
- 子どもの心のケアに関する保護者への指導事項は、「健康観察強化依頼」（150/326人、46.0%）、「相談希望調査」（115/326人、35.3%）、「心のケアの資料配布」（110/326人、33.7%）の順に多かった。
 - 保護者等への指示事項の中で特に役立ったとの回答では、「健康観察強化依頼」（130/150人、86.7%）、「相談希望調査」（89/115人、77.4%）、「心のケアの資料配布」（85/110人、77.3%）、「保護者との個別面談」（19/26人、73.1%）、「通学路等の被害把握」（37/61人、60.7%）などの割合が高かった。
- ③ Cの期間（学校再開1週間後～6ヶ月までの期間）
- 子どもの心のケアに関する保護者への指導事項は、「相談希望調査」（101/326人、31.0%）が最も多く、次いで「健康観察強化依頼」（74/326人、22.7%）、「心のケアの資料配布」（56/326人、17.2%）の順に多かった。
 - 保護者等への指示事項の中で特に役立ったとの回答では、「保護者との個別面談」（39/47人、83.0%）、「健康観察強化依頼」（58/74人、78.4%）、「相談希望調査」（73/101人、72.3%）、「心のケアの資料配布」（37/56人、66.1%）などの割合が高かった。

オ 子どもの心のケアに関して地域の医療機関・相談機関等との連携の有無

問5 子どもの心のケアにかかわる地域・医療機関・相談機関等との連携の有無

（表1）校長：連携先の内訳

（回答人数合計：326人）

	A（震災～学校再開）		B（学校再開～1週間）		C（1週間後～6ヶ月）	
	人数	%	人数	%	人数	%
1. 学校医	20	6.1	17	5.2	14	4.3
2. スクールカウンセラー	15	4.6	40	12.3	52	16.0
3. スクールカウンセラー以外の心の相談員	13	4.0	40	12.3	41	12.6
4. 医療機関	7	2.1	5	1.5	7	2.1
5. 相談機関	9	2.8	15	4.6	20	6.1
6. 子ども会・育成会等	14	4.3	6	1.8	3	0.9
7. 民生委員・児童委員	14	4.3	7	2.1	14	4.3
8. その他	14	4.3	7	2.1	14	4.3

カ 自由記載に見られる反省点・今後の課題及び対応策について（校長）
主な記載事項について、次の5項目に分けて整理した。

① 子どもや保護者・教職員の心のケアへの意識改革

- 子どもや保護者の心身の健康状況を把握することや心のケアをする意識が薄かった。
- アンケート等を継続的に行い、保護者と学級担任等との連携・情報交換をきめ細かくとらせ、カウンセラーや相談機関等を活用して支援に当たるとよい。
- 保護者と教職員の心身の健康が子どもの心のケアに重要であることを認識し、相談活動を実施するとよい。

② 保護者との連携・連絡の充実

- 家庭との連絡が十分にとれず、状況の把握ができない面があった。連絡システムを再点検し、家庭の被災状況を詳細に把握したり、学校の被災状況を早期に伝えたりすることができるようにする必要がある（家庭との緊急連絡システムの構築）。
- 保護者への授業再開日時等の正確な連絡や啓発資料の提供が効果的であった。
- 心のケアマニュアルを平常時から点検・啓発し、災害発生時に教職員が分担して対応できるように訓練をしたり、日常から研修したりしておく必要がある。

③ 関係機関等との連携の充実

- 行政機関・医療機関・関係学校・スクールカウンセラー・地域等との連携は、十分に図られなかった。
- マニュアル等を参考にして教職員全員で具体的な訓練をしておくことが有効である。
- スクールカウンセラーや心の相談員等を小・中学校間で活用するなど、日常から学校間・関係機関・家庭等との連携を図り、相談体制の確立をしておくとうよい。

④ 教職員間の連携の充実

- 震災後、時間の経過とともに、緊急対応や心のケアに対する職員間の意識に違いがでて、対応にもばらつきが見られた。
- ストレスマネジメントや心のケアに関する教員の資質向上を図るために、スクールカウンセラー等を活用し、研修会等で危機管理意識を高めることが大切である。
- 実践化しやすい危機管理マニュアルを作成し、共通理解し合う場を確保するとよい。

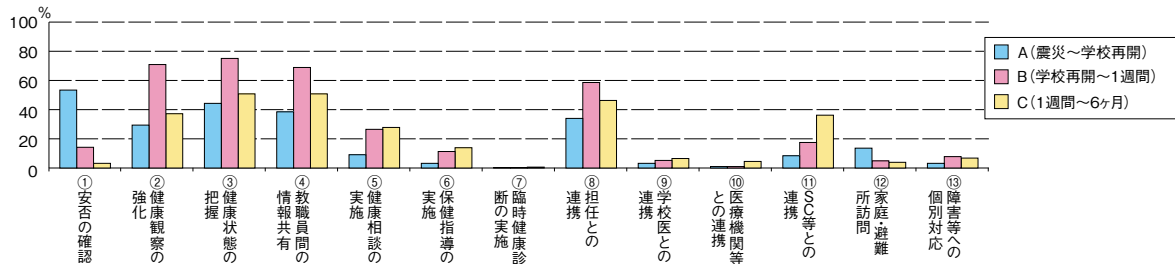
⑤ 個別と全体の支援体制の工夫

- 知的障害のある子どもや個別及び全体の子どもたちへの支援が十分にできなかった。
- 日常から健康観察の充実を図り、一人一人の変化を適切にとらえ、きめ細かい対応をしていく必要がある。

(2) 組織的な取組の中での養護教諭の活動について

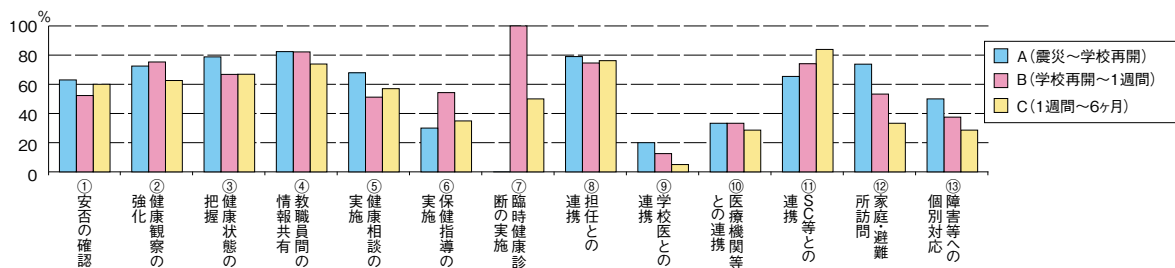
ア 子どもの心のケアに関する養護教諭の実施事項

問1-1 子どもの心のケアに関する実施事項



(図 9) 養護教諭：子どもの心のケアに関する実施事項の割合

問1-2 子どもの心のケアに関する実施事項の中で特に役立った事項



(図 10) 養護教諭：子どもの心のケアに関する実施事項の中で特に役立った事項の割合

* 各項目の母数に差異があるため、比較検討するに当たっては問1-1の同項目の実施率と比較のこと。

① Aの期間（震災～学校再開までの期間）

○ 子どもの心のケアに関する実施事項は、「安否の確認」（165/309人、53.4%）が最も多く、次いで「健康状態の把握」（137/309人、44.3%）、「教職員間の情報共有」（119/309人、38.5%）、「担任との連携」（105/309人、34.0%）、「健康観察の強化」（91/309人、29.4%）の順に多かった。

○ 実施事項の中で特に役立ったとの回答では、「教職員間の情報共有」（98/119人、82.4%）、「担任との連携」（83/105人、79.0%）、「健康状態の把握」（108/137人、78.8%）、「家庭・避難所訪問」（31/42人、73.8%）、「健康観察の強化」（66/91人、72.5%）、「健康相談の実施」（19/28人、67.9%）、「S C等との連携」（17/26人、65.4%）、「安否の確認」（104/165人、63.0%）などの割合が高かった。

② Bの期間（学校再開～1週間までの期間）

○ 子どもの心のケアに関する実施事項は、「健康状態の把握」（232/309人、75.1%）が最も多く、次いで「健康観察の強化」（219/309人、70.9%）、「教職員間の情報共有」（213/309人、68.9%）、「担任との連携」（181/309人、58.6%）の順に多かった。

○ 実施事項の中で特に役立ったとの回答では、「教職員間の情報共有」(175/213 人、82.2%)、「健康観察の強化」(165/219 人、75.3%)、「担任との連携」(135/181 人、74.6%)、「SC等との連携」(40/54 人、74.1%)、「健康状態の把握」(155/232 人、66.8%)などの割合が高かった。(「臨時健康診断の実施」は回答人数が1人のため、除いた。)

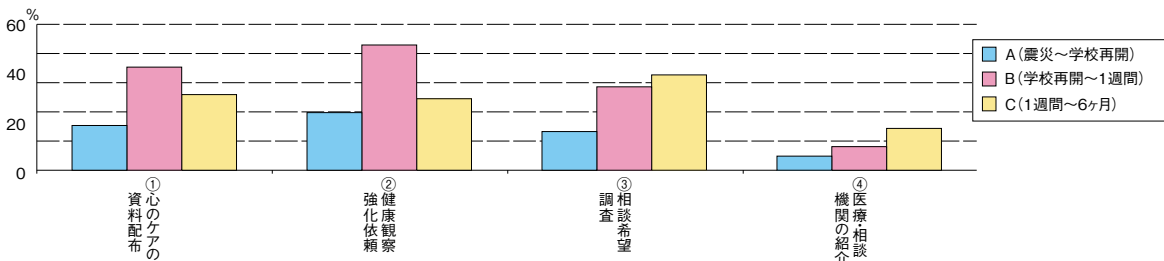
③ Cの期間(学校再開1週間後～6ヶ月までの期間)

○ 子どもの心のケアに関する実施事項は、「健康状態の把握」(157/309 人、50.8%)、「教職員間の情報共有」(157/309 人、50.8%)、「担任との連携」(143/309 人、46.3%)、「健康観察の強化」(115/309 人、37.2%)、「SC等との連携」(112/309 人、36.2%)、「健康相談の実施」(86/309 人、27.8%)の順に多かった。

○ 実施事項の中で特に役立ったことは、「SC等との連携」(94/112 人、83.9%)、「担任との連携」(109/143 人、76.2%)、「教職員間の情報共有」(116/157 人、73.9%)、「健康状態の把握」(105/157 人、66.9%)、「健康観察の強化」(72/115 人、62.6%)、「安否の確認」(6/10 人、60.0%)などの割合が高かった。

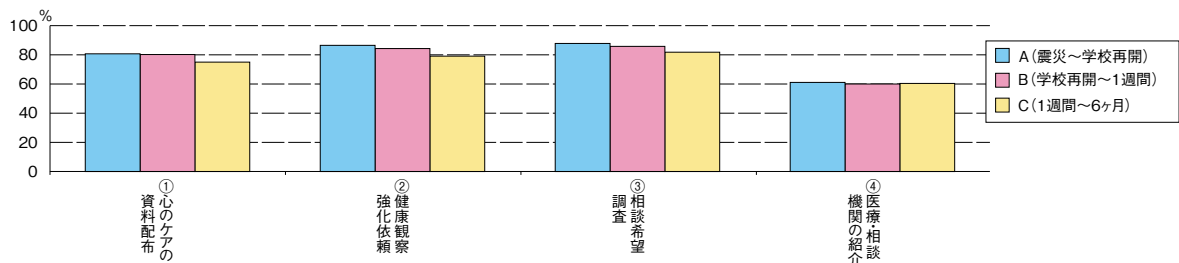
イ 子どもの心のケアに関しての保護者への主な対応事項

問2-1 子どもの心のケアに関する保護者への主な対応事項



(図11) 養護教諭：子どもの心のケアに関する保護者への主な対応事項の割合

問2-2 子どもの心のケアに関する保護者への主な対応の中で特に役立った事項



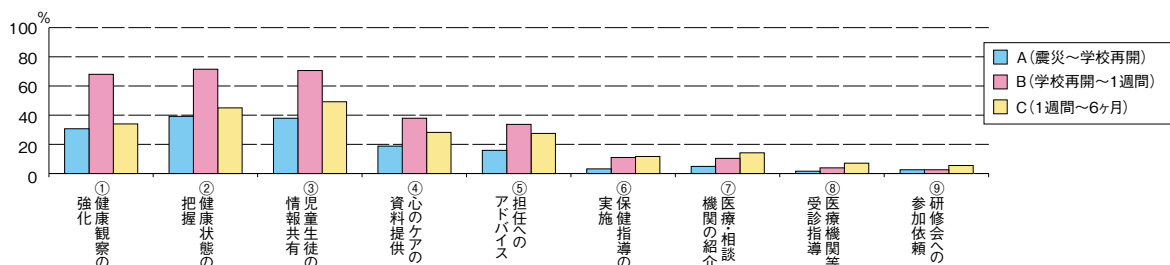
(図12) 養護教諭：子どもの心のケアに関する保護者への主な対応の中で特に役立った事項の割合

*各項目の母数に差異があるため、比較検討するに当たっては問2-1の同項目の実施率と比較のこと。

- ① Aの期間（震災～学校再開までの期間）
- 子どもの心のケアに関する保護者への主な対応事項は、「健康観察強化依頼」（74/309人、23.9%）が最も多く、次いで「心のケアの資料配布」（57/309人、18.4%）、「相談希望調査」（49/309人、15.9%）の順に多かった。
 - 主な対応の中で特に役立ったとの回答では、「相談希望調査」（43/49人、87.8%）、「健康観察強化依頼」（64/74人、86.5%）、「心のケアの資料配布」（46/57人、80.7%）、「医療・相談機関の紹介」（11/18人、61.1%）などの割合が高かった。
- ② Bの期間（学校再開～1週間までの期間）
- 子どもの心のケアに関する保護者への主な対応事項は、「健康観察強化依頼」（159/309人、51.5%）が最も多く、次いで「心のケアの資料配布」（131/309人、42.4%）、「相談希望調査」（106/309人、34.3%）の順に多かった。
 - 主な対応の中で特に役立ったとの回答では、「相談希望調査」（91/106人、85.8%）、「健康観察強化依頼」（134/159人、84.3%）、「心のケアの資料配布」（105/131人、80.2%）、「医療・相談機関の紹介」（18/30人、60.0%）などの割合が高かった。
- ③ Cの期間（学校再開1週間後～6ヶ月までの期間）
- 子どもの心のケアに関する保護者への主な対応事項は、「相談希望調査」（121/309人、39.2%）が最も多く、次いで「心のケアの資料配布」（96/309人、31.1%）、「健康観察強化依頼」（91/309人、29.4%）、「医療・相談機関の紹介」（53/309人、17.2%）の順に多かった。
 - 主な対応の中で特に役立ったとの回答では、「相談希望調査」（99/121人、81.8%）、「健康観察強化依頼」（72/91人、79.1%）、「心のケアの資料配布」（72/96人、75.0%）、「医療・相談機関の紹介」（32/53人、60.4%）などの割合が高かった。

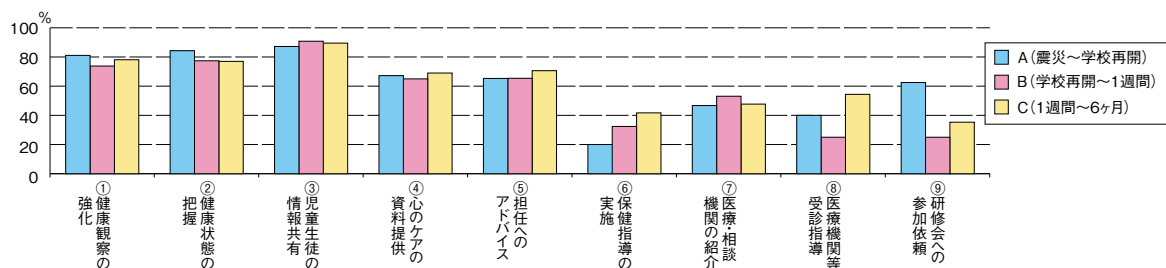
ウ 子ども心のケアに関して教職員に協力要請した事項（回答人数合計：309人）

問3-1 子ども心のケアに関して教職員に協力要請をした事項



(図13) 養護教諭：子ども心のケアに関して教職員に協力要請した事項の割合

問3-2 子どもの心のケアに関して教職員に協力要請をした事項で特に役立った事項



(図14) 養護教諭：子どもの心のケアに関して教職員に協力要請した事項で特に役立った事項の割合

*各項目の母数に差異があるため、比較検討するに当たっては問3-1の同項目の実施率と比較のこと。

① Aの期間（震災～学校再開までの期間）

- 子どもの心のケアに関する教職員への協力要請は、「健康状態の把握」（121/309人、39.2%）、「児童生徒の情報共有」（117/309人、37.9%）、「健康観察強化依頼」（95/309人、30.7%）の順に多かった。
- 協力要請した中で特に役立ったとの回答では、「児童生徒の情報共有」（102/117人、87.2%）、「健康状態の把握」（102/121人、84.3%）、「健康観察強化依頼」（77/95人、81.1%）、「心のケアの資料提供」（39/58人、67.2%）、「担任へのアドバイス」（32/49人、65.3%）などの割合が高かった。

② Bの期間（学校再開～1週間までの期間）

- 子どもの心のケアに関する教職員への協力要請は、「健康状態の把握」（221/309人、71.5%）、「児童生徒の情報共有」（218/309人、70.6%）、「健康観察強化依頼」（210/309人、68.0%）の順に多かった。
- 協力要請した中で特に役に立ったとの回答では、「児童生徒の情報共有」（198/218人、90.8%）、「健康状態の把握」（171/221人、77.4%）、「健康観察強化依頼」（155/210人、73.8%）、「担任へのアドバイス」（68/104人、65.4%）、「心のケアの資料の提供」（76/117人、65.0%）などの割合が高かった。

③ Cの期間（学校再開1週間後～6ヶ月までの期間）

- 子どもの心のケアに関する教職員への協力要請は、「児童生徒の情報共有」（152/309人、49.2%）、「健康状態の把握」（139/309人、45.0%）、「健康観察強化依頼」（105/309人、34.0%）、「心のケアの資料提供」（87/309人、28.2%）、「担任へのアドバイス」（85/309人、27.5%）の順に多かった。
- 協力要請した中で特に役に立ったとの回答では、「児童生徒の情報共有」（136/152校、89.5%）、「健康観察強化依頼」（82/105人、78.1%）、「健康状態の把握」（107/139人、77.0%）、「担任へのアドバイス」（60/85人、70.6%）、「心のケアの資料提供」（60/87

人、69.0%)などの割合が高かった。

エ 子どもの心のケアに関して地域の医療機関・相談機関等との連携

問4 子どもの心のケアに関して地域・医療機関・相談機関等と連携の有無

(表2) 養護教諭：連携先の内訳

(回答人数合計：309人)

	A (震災～学校再開)		B (学校再開～1週間)		C (1週間後～6ヶ月)	
	人数	%	人数	%	人数	%
1. 学校医	17	5.5	19	6.1	17	5.5
2. スクールカウンセラー	16	5.2	33	10.7	55	17.8
3. スクールカウンセラー以外の心の相談員	16	5.2	34	11.0	48	15.5
4. 医療機関	3	1.0	3	1.0	9	2.9
5. 相談機関	11	3.6	6	1.9	24	7.8
6. 子ども会・育成会等	9	2.9	0	0.0	0	0.0
7. 民生委員・児童委員	6	1.9	1	0.3	6	1.9
8. その他	8	2.6	4	1.3	12	3.9

オ 自由記載に見られる反省点・今後の課題及び対応策について（養護教諭）

主な記載事項について、次の8項目に分けて整理した。

① 安否確認

- 安否確認に時間を要し手間取った。保護者に災害時の対応をあらかじめ周知するとともに、災害時の連絡網の整備が必要である。
- 災害伝言板やメールマガジン、ホームページ等安否確認の方法を複数用意する必要がある。

② 日ごろの準備

- 危機管理マニュアルに心のケアの進め方を取り入れる。
- 心身の健康調査票、保護者や職員に配布するチェックリスト、心のケアに関する冊子や資料等を緊急時にすぐに使えるように、あらかじめ印刷してまとめて保存しておく。
- 日ごろから研修会に参加するとともに、校内研修を実施し職員の理解を深める。
- 日ごろの健康観察や子どもとのコミュニケーションが大切である。

③ 職員間の連携

- 校長がリーダーシップを発揮したため、職員が動きやすかった。
- 災害時には、短時間に多くのことをしなければならないので、養護教諭が抱え込まず、校内組織を活用し、職員一丸となった対応が有効である。
- 担任との連携は必須である。学級担任の情報を学年全員で共有することが有効な支援につながった。

④ 保護者との連携

- 家庭訪問の際、健康観察のほかに不安や心配なことなども聞くとよい。
- 印刷物での情報や資料の提供は、保護者の不安軽減と円滑な連携に効果的である。

⑤ 関係機関等との連携

- 効果的な連携が取れるよう、日ごろから相談機関、医療機関の情報を把握するとともに、関係づくりをしておくとうかった。
- 地域の関係組織や機関と合同で実施した情報交換会が有効であった。

⑥ 心のケア

- 基本は健康観察の強化である。心身の健康状態を的確に把握し、子どもとのかかわりの中で気付いたことを記録したことが役立った。
- アンケートは潜在化した心の問題を明らかにする点では非常に有効である。
- 早期に学校や部活動、行事を再開するのは心のケアに有効である。
- 自然災害だけでなく、他の急な災害時の心のケアの研修も必要である。

⑦ スクールカウンセラー、心の相談員等

- SC等の需要は、大きな被災地だけでなく周辺でも一時的に増大するので派遣先を検討する際に考慮してほしい。
- 状況に応じて適切な派遣が必要である。

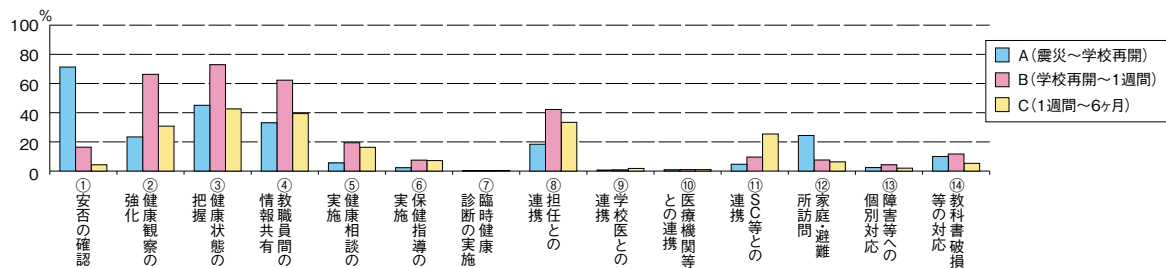
⑧ その他

- 職員自身が被災した中で活動しているので、職員の心のケアが必要である。
- 障害のある子どもの心のケアに当たる相談員がいるとうかった。
- 保健室が避難所の人たちに使われていて、学校再開後、子どもが十分使えなかった。保健室は子どものために使うことを明確にするとよかった。

(3) 組織的な取組の中での学級担任の活動について

ア 子ども心のケアに関する学級担任の実施事項

問1-1 子ども心のケアに関する実施事項



(図 15) 学級担任：子ども心のケアに関する実施事項の割合

問1-2 子どもの心のケアに関する実施事項の中で特に役立った事項

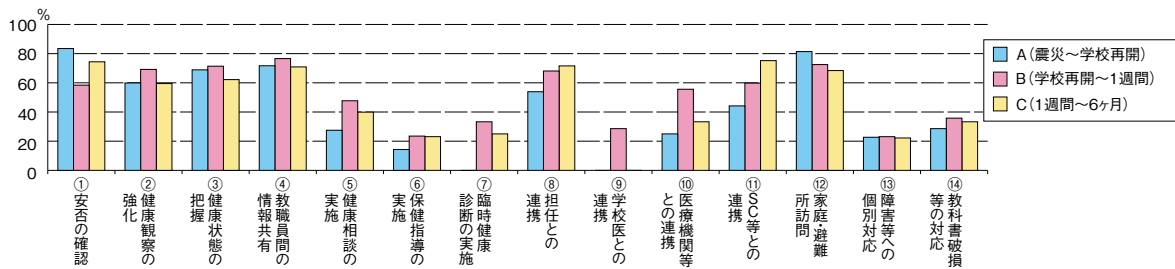


図 16) 学級担任：子どもの心のケアに関する実施事項の中で特に役立った事項の割合

* 各項目の母数に差異があるため、比較検討するに当たっては問 1 - 1 の同項目の実施率と比較のこと。

① Aの期間（震災～学校再開までの期間）

- 子どもの心のケアに関する実施事項は、「安否の確認」（647/907 人、71.3%）が最も多く、次いで「健康状態の把握」（409/907 人、45.1%）、「教職員間の情報共有」（300/907 人、33.1%）、「家庭・避難所訪問」（221/907 人、24.4%）、「健康観察の強化」（212/907 人、23.4%）の順に多かった。
- 休校実施校は、「安否の確認」（211/220 人、95.9%）のほか、「家庭・避難所訪問」の実施率（158/220 人、71.8%）が高かった。
- 実施事項の中で特に役立ったとの回答では、「安否の確認」（540/647 人、83.5%）、「家庭・避難所訪問」（180/221 人、81.4%）、「教職員間の情報共有」（215/300 人、71.7%）、「健康状態の把握」（282/409 人、68.9%）、「健康観察の強化」（127/212 人、59.9%）、「養護教諭との連携」（90/167 人、53.9%）などの割合が高かった。

② Bの期間（学校再開～1週間までの期間）

- 子どもの心のケアに関する実施事項は、「健康状態の把握」（661/907 人、72.9%）が最も多く、次いで「健康観察の強化」（601/907 人、66.3%）、「教職員間の情報共有」（565/907 人、62.3%）、「養護教諭との連携」（383/907 人、42.2%）の順に多かった。
- 実施事項の中で特に役立ったとの回答では、「教職員間の情報共有」（433/565 人、76.6%）、「家庭・避難所訪問」（50/69 人、72.5%）、「健康状態の把握」（472/661 人、71.4%）、「健康観察の強化」（416/601 人、69.2%）、「養護教諭との連携」（261/383 人、68.1%）などの割合が高かった。

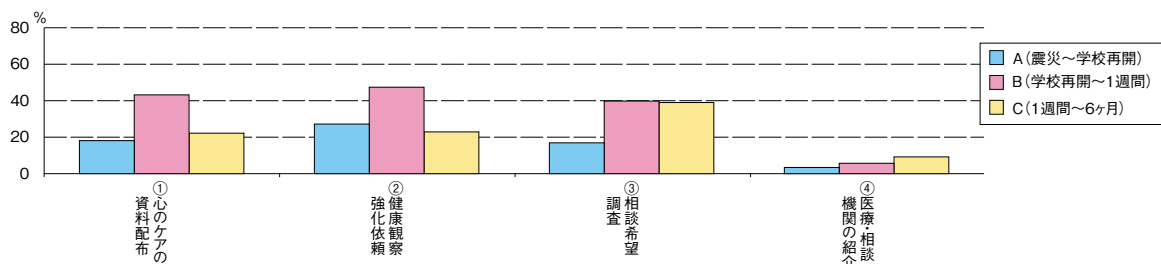
③ Cの期間（学校再開1週間後～6ヶ月までの期間）

- 子どもの心のケアに関する実施事項は、「健康状態の把握」（386/907 人、42.6%）が最も多く、次いで「教職員間の情報共有」（357/907 人、39.4%）、「養護教諭との連携」（303/907 人、33.4%）、「健康観察の強化」（279/907 人、30.8%）の順に多かった。
- 実施事項の中で特に役立ったとの回答では、「S C等との連携」（173/230 人、

75.2%)、「安否の確認」(29/39 人、74.4%)、「養護教諭との連携」(217/303 人、71.6%)、「教職員間の情報共有」(253/357 人、70.9%)、「家庭・避難所訪問」(39/57 人、68.4%)、「健康状態の把握」(240/386 人、62.2%) などの割合が高かった。

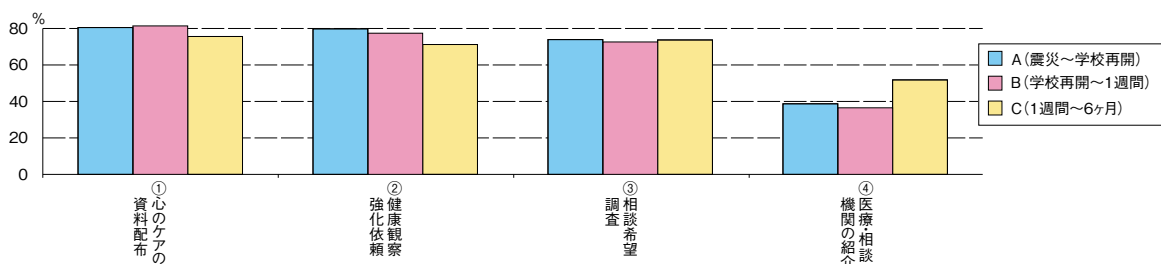
イ 子どもの心のケアに関する保護者への主な対応事項 (回答人数合計：907 人)

問2-1 子どもへの心のケアに関する保護者への主な対応事項



(図 17) 学級担任：子どもの心のケアに関する保護者への主な対応事項の割合

問2-2 子どもへの心のケアに関する保護者への主な対応の中で特に役立った事項



(図 18) 学級担任：子どもの心のケアに関する保護者への主な対応の中で特に役立った事項の割合

*各項目の母数に差異があるため、比較検討するに当たっては問2-1の同項目の実施率と比較のこと。

① Aの期間（震災～学校再開までの期間）

- 子どもへの心のケアに関する保護者への主な対応事項は、「健康観察強化依頼」(247/907 人、27.2%) が最も多く、次いで「心のケアの資料配布」(164/907 人、18.1%)、「相談希望調査」(153/907 人、16.9%) の順に多かった。
- 主な対応の中で特に役立ったとの回答では、「心のケアの資料配布」(132/164 人、80.5%)、「健康観察強化依頼」(197/247 人、79.8%)、「相談希望調査」(113/153 人、73.9%) などの割合が高かった。

② Bの期間（学校再開～1週間までの期間）

- 子どもへの心のケアに関する保護者への主な対応事項は、「健康観察強化依頼」(430/907 人、47.4%) が最も多く、次いで「心のケアの資料配布」(392/907 人、43.2%)、「相談希望調査」(361/907 人、39.8%) の順に多かった。

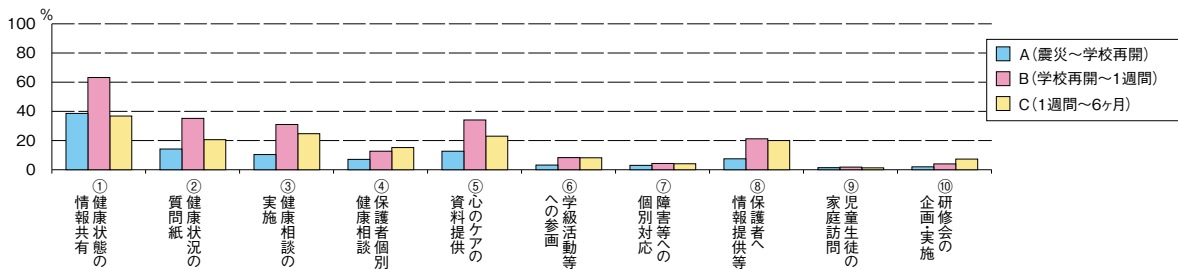
- 主な対応の中で特に役立ったとの回答では、「心のケアの資料配布」(319/392 人、81.4%)、「健康観察強化依頼」(333/430 人、77.4%)、「相談希望調査」(262/361 人、72.6%)などの割合が高かった。

③ Cの期間(学校再開1週間後～6ヶ月までの期間)

- 子どもの心のケアに関する保護者への主な対応事項は、「相談希望調査」(354/907 人、39.0%)、「健康観察強化依頼」(208/907 人、22.9%)、「心のケアの資料配布」(201/907 人、22.2%)の順に多かった。
- 主な対応の中で特に役立ったとの回答では、「心のケアの資料配布」(152/201 人、75.6%)、「相談希望調査」(261/354 人、73.7%)「健康観察強化依頼」(148/208 人、71.2%)の割合が高かった。

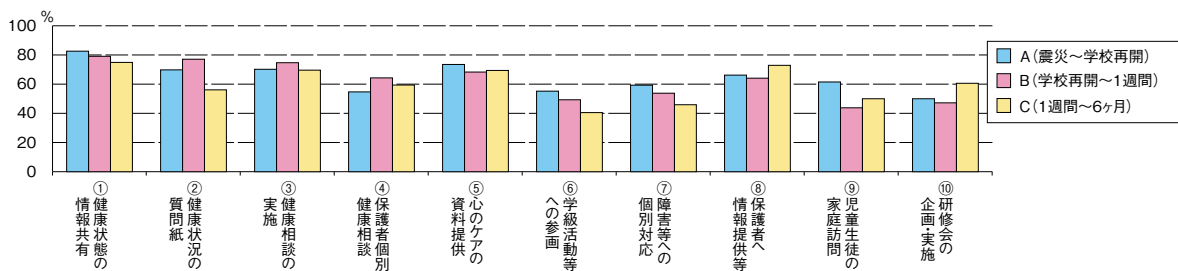
ウ 学級担任から見た子どもの心のケアに関する養護教諭の実施事項 (回答人数合計：907人)

問3-1 学級担任から見た災害時の子どもの心のケアに関する養護教諭の実施事項



(図 19) 学級担任：学級担任から見た災害時の子どもの心のケアに関する養護教諭の実施事項の割合

問3-2 学級担任から見た子どもの心のケアに関して養護教諭の実施事項の中で特に役立った事項



(図 20) 学級担任：学級担任から見た子どもの心のケアに関して養護教諭の実施事項の中で特に役立った事項の割合

* 各項目の母数に差異があるため、比較検討するに当たっては問3-1の同項目の実施率と比較のこと。

① Aの期間(震災～学校再開までの期間)

- 担任から見た養護教諭の実施事項は、「健康状態の情報共有」(350/907 人、38.6%)が最も多く、次いで「健康状況の質問紙」(129/907 人、14.2%)、「心のケアの資料提供」(117/907 人、12.9%)の順に多かった。

○ 養護教諭が実施した事項で特に役に立ったとの回答では、「健康状態の情報共有」(289/350 人、82.6%)、「心のケアの資料提供」(86/117 人、73.5%)、「健康相談の実施」(66/94 人、70.2%)、「健康状況の質問紙」(90/129 人、69.8%)、「保護者へ情報提供等」(45/68 人、66.2%) などの割合が高かった。

② Bの期間（学校再開～1週間までの期間）

○ 学級担任から見た養護教諭の実施事項は、「健康状態の情報共有」(573/907 人、63.2%) が最も多く、次いで「健康状況の質問紙」(319/907 人、35.2%)、「心のケアの資料提供」(309/907 人、34.1%)、「健康相談の実施」(281/907 人、31.0%)「保護者へ情報提供等」(192/907 人、21.2%) の順に多かった。

○ 養護教諭が実施した事項で特に役に立ったとの回答では、「健康状態の情報共有」(453/573 人、79.1%)、「健康状況の質問紙」(246/319 人、77.1%)、「健康相談の実施」(210/281 人、74.7%)、「心のケアの資料提供」(211/309 人、68.3%)、「保護者個別健康相談」(74/115 人、64.3%)、「保護者へ情報提供等」(123/192 人、64.1%) などの割合が高かった。

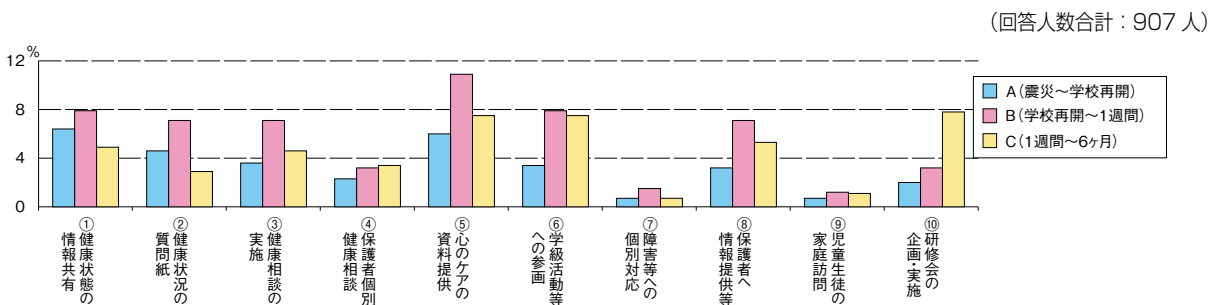
③ Cの期間（学校再開1週間後～6ヶ月までの期間）

○ 担任から見た養護教諭の実施事項は、「健康状態の情報共有」(334/907 人、36.8%) が最も多く、次いで「健康相談の実施」(224/907 人、24.7%)、「心のケアの資料提供」(209/907 人、23.0%)、「健康状況の質問紙」(187/907 人、20.6%)、「保護者へ情報提供等」(181/907 人、20.0%) の順に多かった。

○ 養護教諭が実施した事項で特に役に立ったとの回答では、「健康状態の情報共有」(250/334 人、74.9%)、「保護者へ情報提供等」(132/181 人、72.9%)、「健康相談の実施」(156/224 人、69.6%)、「心のケアの資料提供」(145/209 人、69.4%)、「研修会の企画・実施」(40/66 人、60.6%) などの割合が高かった。

エ 子どもの心のケアに関して養護教諭に実施してもらいたい事項

問3-3 子どもの心のケアで養護教諭に実施してもらいたい事項（実施したこと以外の項目）



(図 21) 学級担任：子どもの心のケアで養護教諭に実施してもらいたい事項の割合

- ① Aの期間（震災～学校再開までの期間）
- 養護教諭に実施してもらいたい事項は、「健康状態の情報共有」（58/907人、6.4%）、「心のケアの資料提供」（54/907人、6.0%）などが多かった。
- ② Bの期間（学校再開～1週間までの期間）
- 養護教諭に実施してもらいたい事項は、「心のケアの資料提供」（99/907人、10.9%）、「健康状態の情報共有」（72/907人、7.9%）、「学級活動等への参画」（72/907人、7.9%）、「健康状況の質問紙」（64/907人、7.1%）、「健康相談の実施」（64/907人、7.1%）、「保護者へ情報提供等」（64/907人、7.1%）などが多かった。
- ③ Cの期間（学校再開1週間後～6ヶ月までの期間）
- 養護教諭に実施してもらいたい事項は、「研修会の企画・実施」（71/907人、7.8%）、「心のケアの資料提供」（68/907人、7.5%）、「学級活動等への参画」（68/907人、7.5%）などが多かった。

オ 子どもの心のケアに関して地域・医療機関・相談機関等との連携

問4 子どもの心のケアに関して地域・医療機関・相談機関等との連携の有無

（表3）学級担任：連携先の内訳（回答人数合計：907人）

（回答人数合計：907人）

	A（震災～学校再開）		B（学校再開～1週間）		C（1週間後～6ヶ月）	
	人数	%	人数	%	人数	%
1. 学校医	8	0.9	14	1.5	7	0.8
2. スクールカウンセラー	21	2.3	57	6.3	90	9.9
3. スクールカウンセラー以外の心の相談員	11	1.2	44	4.9	59	6.5
4. 医療機関	11	1.2	44	4.9	59	6.5
5. 相談機関	4	0.4	11	1.2	15	1.7
6. 子ども会・育成会等	7	0.8	4	0.4	2	0.2
7. 民生委員・児童委員	4	0.4	4	0.4	2	0.2
8. その他	1	0.1	6	0.7	8	0.9

カ 自由記載に見られる反省点・今後の課題及び対応策について（学級担任）

主な記載事項について、次の6項目に分けて整理した。

- ① 連絡網の整備
- どの校種においても、多くの学校で「安否の確認」に時間がかかったとの反省があった。学校の連絡網だけではなく、地域（町内会）の連絡網を利用するなどの工夫と整備が必要である。

② 子どもの安全

- 中・高校では、災害など緊急時における部活動に参加している生徒への指導と対応には、日常、休日、校外活動時などを想定したマニュアル整備が必要である。

③ 子どもの心のケア

- 被害の大小にかかわらず、被災から時間が経ってから表面化することもあるので、災害発生初期から継続的・長期的なケアが必要である。
- 学級担任だけでなく、外部からの専門家を交えたチームで子どもの心のケアに対応できる体制づくりが必要である。

④ 保護者の心のケア

- 子ども一人一人の被災状況を考慮した家庭への対応が必要である。
- 家庭や避難所への訪問を受け入れない保護者があったことから、学級担任は日ごろから保護者との関係をつくっておくことが大切である。

⑤ 教職員の心のケア

- 管理職は、教職員の被災状況を十分配慮し、職務内容の軽減や学年での協力体制を指示するなど、教職員の心のケアの必要性を認識することが重要である。

⑥ 連携体制

- 小規模校やお互いに応援・援助体制が取り難い地域では、近隣の市町村の機関連携など、緊急時の広域での連携体制をつくる必要がある。

共有」、「健康観察の強化」、「担任との連携」であり、これらは、特に役立ったとの回答の割合も高かった。教職員間の情報の共有を図りながら、連携して心のケアが行えるよう指示をしていた。

- Cの期間では、スクールカウンセラーや心の相談員などが配置されている学校では、これらとの連携の指示が増えており、養護教諭にはコーディネーターの役割を求めている。

ウ 校長から子どもの心のケアに関する教諭等への指示事項

- Aの期間に指示が多かったのは、「安否の確認」、「校舎内被害状況調査」、「家族等被害状況確認」、「通学路被害状況調査」、「健康状態の把握」などで、被災状況及び健康状態の把握に努めていた。
- B・Cの期間は、「健康状態の把握」、「健康観察の強化」、「養護教諭との連携」、「教職員間の情報共有」などの指示が多く、健康状態の把握を中心に、養護教諭との連携のもとに心のケアが行えるように指示していた。これらは、特に役立ったとの回答の割合も高かったことから、養護教諭と担任等とが連携しやすい体制を整えることが校長の役割であるといえる。

エ 校長から子どもの心のケアに関する保護者への指導事項

- Aの期間に実施率が高かったのは、「健康観察強化依頼」、「通学路等の被害把握」、「学校の被害状況連絡」などで、子どもの安全確保と心のケアへの啓発を行い保護者との連携に努めていた。
- B・Cの期間は、「健康観察強化依頼」、「相談希望調査」、「心のケアの資料配布」が実施率及び特に役立ったとの回答の割合も高かった。また、「保護者との個別面談」の実施はA・B・Cの期間とも少ないが、特に役立ったとの回答の割合は高く、校長による保護者への面談は効果的であることが分かる。

オ 子ども心のケアに関して地域の医療機関・相談機関等との連携の有無

- 時間の経過とともにスクールカウンセラーや心の相談員、相談機関との連携は増えており、心のケアが中・長期的な視点で取り組まなければならない事項であることが分かる。学校医との連携は少なかったことから、積極的な連携が望まれる。

ア～オの結果から、心のケアに取り組んでいる学校では、子どもの心のケアに関して教職員間の情報共有を図りながら組織的に取り組んでいた。実施状況は被災状況に影響されるが、自由記述にも心のケアの意識が低かったとの記載があるように、被災地域としては、基本的な事項については、すべての学校において意識的に実施されることが望まれる。そのためには、校長のリーダーシップが必要であり、心のケアが危機管理体制の一環として各学校の危機管理マニュアルに実行レベルで具体的に記載されることが求められる。また、自然災害の種類に応じた対応を想定した取組（訓練等）が必要である。

(2) 養護教諭

ア 子どもの心のケアに関する養護教諭の実施事項

- Aの期間に実施率が高かったのは、「安否の確認」、「健康状態の把握」、「教職員間の情報共有」、「担任との連携」、「健康観察の強化」などで、安否の確認を中心に、教職員と連携して心身の健康状態の把握に当たっていた。
- 休校実施校と非休校実施校とを比較すると休校実施校では、「家庭・避難所訪問」を実施している養護教諭が多く、特に役立ったとの回答の割合も高かった。
養護教諭による「家庭・避難所訪問」は、安否確認とともに専門的な立場から生活環境の把握をも含めた健康観察や、子どもと保護者への指導も行えることから、心のケアに有効である。
- A・B・Cの期間共通して実施率が高い事項は、「健康状態の把握」、「教職員間の情報共有」、「健康観察の強化」、「担任との連携」などで、いずれもBの期間が最も実施率が高い。Cの期間になると「SC等との連携」、「健康相談の実施」などが増え、支援が必要と思われる子どもには健康相談を行うとともに、スクールカウンセラーや心の相談員等との連携も図りながら取り組んでいた。

イ 子どもの心のケアに関する保護者への主な対応事項

- 「健康観察強化依頼」、「心のケアの資料配布」、「相談希望調査」は、A・B・Cの期間共通して実施率及び特に役立ったとの回答の割合も高かったことから、これらは、心のケアを行うに当たった養護教諭の基本的な取組事項であるといえる。
- Cの期間には「医療・相談機関の紹介」が増えてきており、医療等との連携の必要性の有無を見極めるなど、専門家との連携を視野に入れた支援を行っていた。このことは、養護教諭のコーディネーターとしての専門性が発揮される場面でもある。
また、長期的な支援を必要とする事例も少なからずあることが分かる。

ウ 子どもの心のケアに関して教職員に協力要請した事項

- A・B・Cの期間共通して実施率が高かったのは、「健康状態の把握」、「児童生徒の情報共有」、「健康観察強化依頼」、「心のケアの資料提供」、「担任へのアドバイス」などで、これらは特に役立ったとの回答の割合も高かったことから、情報の共有を図り、心のケアを組織的に進めていくことの重要性が分かる。
- 養護教諭が専門的な立場からこれらのことを教職員に要請することは、担任等への啓発になるとともに、連携して心のケアを進めていく校内体制づくりにもつながると考える。

エ 子どもの心のケアに関して地域の医療機関・相談機関等との連携

- 学校再開から時間の経過とともに、スクールカウンセラー、心の相談員、地域の医療機関や相談機関と連携している養護教諭が増えている。
- さらに、民生委員・児童委員との連携は少なかったことから、自然災害時においては身

近い地域の人々との連携が必要となってくるため、日ごろから地域の人々と、関係づくりをしておくことが望まれる。

ア～エの結果から、養護教諭の支援を中心にして、組織的に子どもの心のケアに当たっていることから、心のケアに果たしている養護教諭の役割は大きいことが明らかになった。養護教諭は自身の役割を認識するとともに、情報収集して実態や問題を的確に把握し、担任や保護者等のニーズに応じていくことが大切である。

(3) 学級担任

ア 子ども心のケアに関する学級担任の実施事項

① Aの期間（震災～学校再開までの期間）

- 実施率が高かったのは、「安否の確認」、「健康状態の把握」、「教職員間の情報共有」、「家庭・避難所訪問」、「健康観察の強化」などで、これらは特に役立ったとの回答の割合も高く、子どもの安否の確認を中心に被害状況及び心身の健康状態の把握に努めていた。
- 「家庭・避難所訪問」は、校長や養護教諭と同じく、特に役立ったとの回答の割合が高かったことから、子どもの置かれている環境を把握した上で心身の健康問題をとらえることの重要性を示唆している。また、子どもの心の安定や信頼関係を築く上でも効果的である。

② Bの期間（学校再開～1週間までの期間）

- 実施率が高かったのは、「健康状態の把握」、「健康観察の強化」、「教職員間の情報共有」、「養護教諭との連携」などであり、特に役立ったとの回答の割合も高く、A・B・Cの期間共通していた。これらは、心のケアに欠かせない基本的な取組事項といえる。

③ Cの期間（学校再開1週間後～6ヶ月までの期間）

- Cの期間は、「健康状態の把握」、「教職員間の情報共有」、「養護教諭との連携」、「健康観察の強化」などにより引き続き健康状態の把握に努めるとともに、中・長期的な支援が必要な子どもに対しては、養護教諭やスクールカウンセラー等と連携して支援を行っていた。

イ 子ども心のケアに関する保護者への主な対応事項

- A・B・Cの期間において上位の実施事項及び特に役立った事項は同様な結果であったことから、保護者との連携において、「心のケアの資料配布」、「相談希望調査」、「健康観察強化依頼」は、基本的な保護者への対応事項といえる。

ウ 学級担任から見た子どもの心のケアに関する養護教諭の実施事項

- Aの期間に実施率が高かったのは、「健康状態の情報共有」、「健康状況の質問紙」、「心のケアの資料提供」などで、これらは特に役立ったとの回答の割合も高かった。担任は、

養護教諭の支援をもとに連携して心のケアを行っていた。

- B・Cの期間には、子ども及び保護者の健康相談の実施が増えてくるとともに、特に役立ったとの回答の割合も高いことから、養護教諭の行う健康相談が成果をあげていることが分かる。

エ 子ども心のケアに関して養護教諭に実施してもらいたい事項

- 担任が養護教諭に実施してもらいたい事項は、Aの期間では「健康状態の情報共有」、「心のケアの資料提供」、Bの期間では、「心のケアの資料提供」、「健康状態の情報共有」、「学級活動等への参画」、「健康状況の質問紙」、「健康相談の実施」、「保護者へ情報提供等」、Cの期間では、「研修会の企画・実施」、「心のケアの資料提供」、「学級活動等への参画」などで、各項目約7～10%見られた。実施してもらいたい事項の割合は少ないことから、ほとんどの養護教諭はこれらのことを実施していることが分かる。
- 養護教諭には、情報の共有や資料提供のほかにも「研修会の企画・実施」や「学級活動等への参画」など、積極的な役割を望んでいた。

ア～エの結果から、学級担任は養護教諭をはじめとする教職員間の情報共有に努めながら心のケアを進めていた。しかし、安否確認や健康観察の強化などについて実施していないという結果も出ていることから、被災地域では災害の大・小にかかわらず確認していく必要があると考えるので、心のケアに関する知識や理解をより向上させていく必要があると考える。